

『平成18年度施策実施状況調査』

施策名	(施策74) 統計情報の的確な提供			担当部局名	統計局統計情報システム課	
施策の概要	社会経済の変化に対応し、国民生活の向上に役立つ統計の体系的な提供に資するため、目標達成に対する寄与の状況を示す指標である提供情報の量及びその利用状況を検証し、その結果により本施策の進捗管理を行うものである。					
主な指標の状況	主な指標等	目標値	目標年度	15年度	16年度	17年度
	統計調査結果の提供状況					
	・ホームページ収録 ファイル数及びアクセス件数	ファイル数: 約98万件 アクセス数: 約270万件	17年度	ファイル数: 約98万3000件 アクセス数: 約271万5000件	ファイル数: 約99万3000件 アクセス数: 約304万4000件	ファイル数: 約99万6000件 アクセス数: 約370万5000件
	・統計データポータル サイトのアクセス件数	アクセス件数: 約90万件	17年度	アクセス数: 約13万3000件(16 年1月20日～3月 末)	アクセス数: 約64万3000件	アクセス数: 約77万3000件
	・総合統計データベー スの収録統計表数及 びアクセス件数	収録統計表 数:約9万表 アクセス件 数:約12万 件	17年度	統計表数: 約9万3000表 アクセス数: 約11万9000件	統計表数: 約11万6000表 アクセス数: 約13万8000件	統計表数: 約12万7000表 アクセス数: 約13万件
・総合統計書の刊行	年刊6冊、月 刊2冊	17年度	a 年刊:7冊(日本 統計年鑑、日本の 統計、世界の統 計、Statistical Handbook of Japan、ポケット統 計情報(PSI)、 JAPAN in Figures、IT関連統 計資料集) b 月刊:2冊(日本 統計月報、PSI月 報) c その他:1冊(我 が国の推計人口)	a 年刊:7冊(日本統計 年鑑、日本の統計、世 界の統計、Statistical Handbook of Japan、ポ ケット統計情報(PSI)、 JAPAN in Figures、IT 関連統計資料集) b 月刊:2冊(日本統計 月報、PSI月報) c その他:1冊(我が 国の推計人口)	a 年刊:6冊(日本統計 年鑑、日本の統計、世 界の統計、Statistical Handbook of Japan、ポ ケット統計情報(PSI)、 JAPAN in Figures) b 月刊:2冊(日本統計 月報、PSI月報) c その他:1冊(我が 国の推計人口)	
施策の主な実施手段の状況	事業名	概 要		15年度	16年度	17年度
	予算執行を主とするもの	統計情報の提供	総合統計書の編集・刊行のほか、CD-ROM、インターネット、霞が関WAN等様々な形態(媒体)により統計情報の提供を行っている。	401百万円	427百万円	333百万円
	制度の企画・運用を主とするもの	項目	概 要			
	情報提供等を主とするもの、その他	項目	概 要			
	統計情報の提供	「統計データ・ポータルサイト」については、平成15年度に開催した研究会、利用者からのメールによる意見、府省からの意見を基に「統計データへのガイド」の画面のリニューアル、検索機能の利便性の向上、データ登録システム(各府省においてコンテンツの登録時に使用)の機能改善等を行った。また、新コンテンツとして、政府統計の利用を一層促進し、統計データによる地域分析を支援するため、平成17年度に「コミュニティ・プロフィールNavi」の運用を開始した。				
(業務改善への取組状況) 統計調査等業務の業務・システム最適化計画(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、平成19年度末までに各府省のホームページの構成、用語等の共通化を図るとともに、平成20年度から統計情報が一元的に利用可能なワンストップサービスを実現する。						

『平成18年度施策実施状況調書』

本施策に関する 課題等の状況	(課題等の状況) 行政上の計画や地方公共団体のマスタープラン策定、企業活動の支援等に利活用されている統計情報の提供については、その重要性から、各種利用者からの要望等を踏まえ、更なる機能及びデータの拡充を図りつつ、引き続き継続的に統計情報の的確な提供を実施する必要がある また、統計調査等業務の業務・システム最適化計画(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、政府全体の業務・システムの最適化を図りつつ、国民や企業における統計利用の環境を整備する必要がある。	予	制	事
		予	制	事
		予	制	事
本施策に関する 専門家の意見等	統計審議会の各委員に対して調書案を提示して意見を求めたところ、特段の指摘はなされなかった。(平成18年5月)			
本施策に関する 主な資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統計局ホームページ <a href="http://www.stat.go.jp/">http://www.stat.go.jp/</a></li> <li>・統計データ・ポータルサイト <a href="http://portal.stat.go.jp/">http://portal.stat.go.jp/</a></li> </ul>			